

「セーフティーネット構築と地域力

向上方策に関する研究」事業

地域経済の地盤沈下を打破するため、新たな地域産業立地の可能性と理論化を探る。

企業誘致による画一的な地域振興策に限界が見えているなか、雇用・就労問題を含めた地域セーフティーネットの構築が急務となっている。地域の人々の暮らしや安心を確保し、地域で生きていくことを可能とする新しい産業をどう育むか。その実証研究と理論化は、日本の地域振興のみならず、発展途上国にも役立つに違いない。

人まかせ的な企業誘致だけでは、地域経済の活性化はありえない。

「百年に一度」、人によっては「前代未聞」という不景気によって、日本社会のさまざまな分野で、いろいろな問題が起きているが、そのひずみは、大都市よりも地方で一層、深刻である。

もともと、大都市圏と地方圏では雇用や就労の分野で格差があった。それを補っていたのが、地方に誘致された企業の工場や事業所だったのだが、今回の不景気により、それらが相次いで撤退や閉鎖に追い込まれた。その結果、地域経済の地盤沈下が一層目立つようになった。

しかし、地方の疲弊は、なにも今回の不景気のせいだけではない。これまで、地方自治体は税制上の優遇措置や安価な労働力を背景に企業誘致を行ってきた。ところが今回の不景気に関わりなく、企業はよりよい条件を求め、日本の地方からアジアの諸地域に生産拠点を移すことを常態化させている。つまり誘致された工場や事業所は、いつなくなっても不思議ではないのである。もはや、企業を誘致して一時的な雇用が得られればよいという時代は終わった。それでは、いつまでたっても地域の活性化は果たせない。今こそ地域に根ざした産業を創造する必要がある。

「いつまでも人まかせ的な企業誘致に依存するのではな

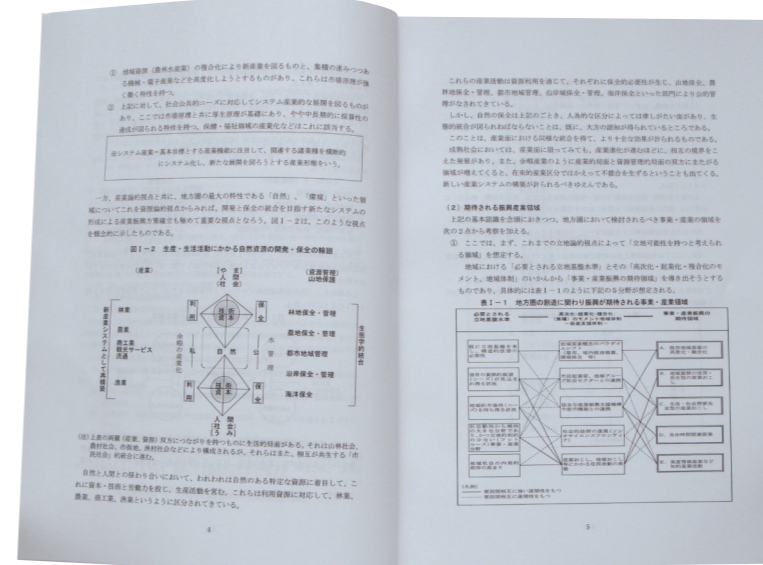
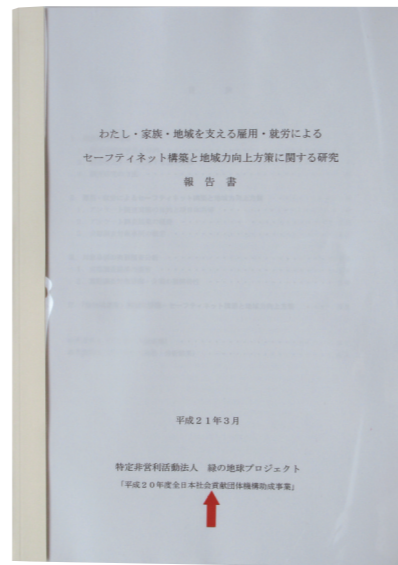
く、少子高齢化が進む地域社会の中で雇用機会が確保され、なおかつ地域の中で生きていくために必要なサービスを提供できるような、地域の立地特性に根ざした新しい産業を創り上げていかなければなりません。そうすることで地域のセーフティーネットを形成し、地域力を高めていくことが、今後のポイントとなります」

NPO法人 緑の地球プロジェクト 副会長を務める石井政雄さんは、今後の地域と産業のあるべき関わりをこのように分析する。

新産業地域の実証研究により、今後の地域経済発展の視点を提示。

緑の地球プロジェクトは、国内外の環境保護関連団体と連携し、植林活動や技術指導の実施、自然破壊の実状や野生生物保護などの必要性の普及啓発、環境保全活動を通じた地域交流や国際交流などを実施するために設立された団体で、平成18年にNPO認証を受けている。環境問題という観点から地域と関わってきた団体だが、当然、そこには地域における産業のあり方という視座も含まれる。持続可能な循環型社会の形成や内需主導による経済成長が喫緊の課題となっているが、その点から見ても、地域レベルでの新たな産業創出はひとつの鍵を握っている。

「子どもでは地方圏に期待される産業立地適性な分野と区分という考え方から、これまで全国各地を対象に5タイプ20分類の「新地域産業」というものを想定し、文献調査、アンケートやヒアリングによる実態調査などを行ってきました。5タイプとは、既存地域産業の高度化・融合化、



完成した報告書

地方圏に期待される産業立地適性な分野と区別、および主な実態調査地

- A. 既存地域産業の高度化・融合化
 - 1. 異業種融合化
 - 2. 技術革新
 - 3. 新市場開拓
 - 4. 再生・ゼロエミッション

[鳥取県用瀬町、鳥取県米子市、栃木県今市市]
- B. 地域資源の活用・共生型の産業おこし
 - 1. 地場・産直
 - 2. 資源活用
 - 3. 六次産業化
 - 4. 自然共生

[栃木県今市市、沖縄県読谷村、高知県馬路村、宮崎県諸塚村]
- C. 生活・社会需要型の地域おこし
 - 1. ライフスタイル
 - 2. 福祉・介護
 - 3. 社会システム
 - 4. 環境・リサイクル

[鹿児島県牧園町、宮城県登米郡、山形県長井市、山形県鶴岡市]
- D. 自由時間関連産業
 - 1. 観光
 - 2. 保健・スポーツ
 - 3. 文化・街なみ
 - 4. 環境保全

[秋田県田沢湖町、長野県丸子町、岩手県江刺市、佐賀県鹿島市]
- E. 知的産業活動・高度情報産業
 - 1. SOHO化
 - 2. 情報サービス産業
 - 3. 地域情報システム
 - 4. R & D事業

[新潟県十日町市、山形県長井市]

(注) 調査都市町村名は、調査当時のもの。

地域資源の活用・共生型の産業おこし、生活・社会需要

助成団体 NPO法人 緑の地球プロジェクト

担当者より



今回の助成によって 実証研究の場を設けることができました。 NPO法人 緑の地球プロジェクト 副会長 石井政雄さん



緑の地球プロジェクトでは、植林のための基金に資する環境関連グッズの販売等も行っている。型地域おこし、自由時間関連産業、知的産業活動・高度情報産業であり、それぞれのタイプの下に社会の現状や潮流を踏まえて各4種の産業分類を設けました。次の段階としては、これらの産業が、どのような条件や基盤などが整備されたときに創造され得るのかという形成過程を理論化することです。今回のAJOSCの助成は、このような実証研究を積み重ねるための貴重な原資として大変役立ちました」と、石井さん。

新地域産業の形成プロセスを体系化することは、少子高齢化が著しく、地域格差が激しい過疎地においても可能な産業条件を探ることであり、日本の地域における起業ノウハウの蓄積とあわせ、今後の地域経済の維持・発展に欠くことのできない視点を提供することでもある。さらに、そこで得られた知見は、これまで緑の地球プロジェクトが構築してきたネットワークを通じて広く海外の発展途上国へ知的基盤を移転することも可能であり、その方面での日本の貢献も大いに期待できる。